Osaka University Knowledge Archive

Title	大阪帝国大学設立の政治過程 : 大阪財界と浜口雄幸内閣
Author(s)	滝口, 剛
Citation	阪大法学. 2009, 59(3,4), p. 215-239
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/55299
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

大阪帝国大学設立の政治過程

――大阪財界と浜口雄幸内閣――

滝　口　　剛

はじめに

国立大阪大学は、一九三一（昭和六）年五月一日、大阪府立医科大学の国への移管などによって、医学部と理学部からなる大阪帝国大学として創設された。さらに一九三三（昭和八）年には大阪工業大学が編入されて工学部となり、医理工三学部から構成される帝国大学となった。本稿は、この大阪帝国大学の設置過程を、設立時の政治状況との関係から考察するものである。

近代日本国家は、西洋文明の移入と国家エリートの育成を主たる目的に官立（国立）の総合大学として「帝国大学令」による帝国大学を設置した。これにより一八七七（明治一〇）年の東京帝国大学設立の後、大正半ばまでに京都、東北、九州、北海道の各大学が設置された。

大正期になると、産業の発達とともに高等教育機関の拡張が行われるようになり、その過程において多様な大学の設立が認められるようになった。一九一八（大正七）年「大学令」が制定されたことにより、官立のほか公立お

よび私立の大学が認められ、官立の大学においても単科大学が認められるようになったのである。これにより大阪・神戸では、官立公立の大学として、一九一九（大正八）年に大阪医科大学、一九二八（昭和三）年に大阪商科大学、一九二九（昭和四）年には神戸商業大学、大阪工業大学が設置された（大阪医科大学は大阪府立、大阪商科大学は大阪市立、神戸商業大学、大阪工業大学は官立の単科大学）。

このように、多様な大学の設立が認められたものの「帝国大学」の優位は揺るがなかった。[1]

昭和初期になると、大阪にも官立の総合大学を設置しようという機運が盛り上がり実現することになる。しかしこの大阪帝国大学の設置過程は波乱に満ちたものであった。西尾幾治編『大阪帝国大学創立史』、大阪大学五十年史編集実行委員会編『大阪大学五十年史　通史』は、その経緯と当事者の苦労について記している。大阪帝国大学設置過程の概略は以下の通りである。[2]

一九二五（大正一四）年一二月、大阪府会が「国立綜合大学設置ニ関スル意見書」を決議しているように、昭和の初めから大阪に総合大学を設置する機運は盛り上がりつつあった。他方、大阪帝国大学創設運動の中心となったのは、一九二四（大正一三）年大阪医科大学長に就任した楠本長三郎であった。帝国大学と同水準の公立大学の設置に力を注いだ佐多愛彦の努力により日本で最初の公立大学として大阪府立医科大学が誕生していた。[3] 佐多の後を襲った楠本は、さらに設備の充実した大阪医科大学を国立に移管して国立総合大学の核にしようと図った。

一九二九年七月、浜口雄幸内閣が成立すると、内務官僚の柴田善三郎が大阪府知事に就任し、楠本とともに理科系の総合大学設置運動を強力に進めてゆくことになった。これに熱心な地元有力者が協力し、大阪財界やメディアが熱心に後援することになった。

しかし浜口内閣は井上準之助蔵相のもとで極度の緊縮財政を展開しているところであり、その予算化には困難が

ともなうことが予測できた。そこで土地、施設の提供のほか当初三年間の経費など創設準備費一八五万円を寄付することで政府と交渉に入った。これに対して井上蔵相は容易に賛成せず、三ヶ月が空転し、また大阪工業大学編入問題など困難な問題が表面化した。それでも一九三〇（昭和五）年一二月一九日の定例閣議で大阪帝大設置の件が承認され、翌年三月二日の閣議で大阪帝国大学の予算が追加予算として認められた。

さらにこの後、大阪帝大創設問題は議会審議において一層の困難に直面することになった。特に貴族院における反対が強く、一時は追加予算の成立が危ぶまれる事態となった。これにたいして大阪ゆかりの貴族院議員の応援などにより、ようやく追加予算が承認された。さらに文政審議会の審議を乗りきってようやく、大阪帝国大学の設置が実現することになった。

以上のような大阪帝国大学設立の際の紆余曲折は、財政的困難、教育界における異論、貴族院の政治情勢によって生じていた。緊縮財政を推進する井上蔵相の方針は、高等教育の面においても厳しく浸透し、浜口内閣は、一九三〇年九月には文部省を通じて各大学に教授欠員補充の禁止を命じ、一九三一年末には各帝国大学に行政整理、人員整理を強制していた。(4) たとえ多額の寄付があるとはいえ、将来相当の経費を要する新たな帝国大学設置を蔵相が簡単に認める情勢にはなかった。

教育界の異論も、貴族院や文政審議会における反対に反映した。貴族院や文政審議会では、長期的に多大な資金が必要にもかかわらず地元からの寄付金に依存して長期的展望を欠いているとの指摘や、京都に帝国大学があるにもかかわらず近隣の大阪にさらに作る必要があるのか、追加予算によって実現させるほどの緊急性はない、九州帝大はじめ既存の整備充実の必要があるのに粗製濫造の大学を作る必要があるかなどの異論がでていた。また、就職難の状況の中さらに卒業生を増やすことへの疑念、さらにそれが「思想問題」へとつながることへの懸念も存在した。

これらの反対論に政治情勢がからんで、貴族院ではほとんど追加予算の握りつぶし寸前までいったのである。このような障害は予想されたことであり、柴田知事も当初、厳しい緊縮財政下に大阪帝国大学の実現は難しいとして運動の開始を尻込みしたほどであった。

このような困難な状況下において、なぜ大阪帝国大学が設立され得たのか。『大阪帝国大学創立史』の巻頭言において、楠本を補佐した西尾幾治朗大阪医科大学事務長は「多年に亘る熱心な運動は社会の世論を喚起し、全大阪の根強き要望は遂に政府を動かし、朝野有志の賛助を得てその宿望を達し、茲に大阪帝国大学の実現を見るに至れり」と述べている。大阪における熱心な運動が政府を動かした、というのは当事者の実感であり成功の重要な要素であることは間違いない。しかし説明としては必ずしも十分ではない。たとえば名古屋においても同様に帝国大学設置の運動があったが、それが実現したのは一九三九年である。(5)

本稿は、この時期に大阪帝国大学が成立した要因として政治経済的要因、特に大阪財界と民政党内閣との密接な関係が重要であることを論じるものである。特に大阪財界と民政党内閣の間を結びつけるに際してキーパーソンの一人であった平生釟三郎の活動とその論理の分析を通して、この問題を考察する。

一　民政党内閣の成立と大阪財界

田中義一立憲政友会内閣の崩壊後、一九二九年七月浜口雄幸に大命降下があり立憲民政党を基盤とする政党内閣が成立した。昭和初期には、政友会と憲政会及びその後身の民政党の二大政党が交互に政権交代を行う時期が続いていた。経済政策では政友会が積極財政をかかげ、民政党が金解禁政策と緊縮財政を掲げた。民政党を基盤とする浜口内閣は、成立直後に対華外交刷新・軍縮促進・財政整理・金解禁断行などの十大政綱を発表し、井上準之助蔵

相のもと財政整理、緊縮財政を看板に財政政策を展開した。

大阪財界には、この民政党内閣の金解禁政策・緊縮財政政策を支持する経済的自由主義的潮流が存在した。そのため大阪財界と浜口内閣との関係は深かった。関西系商社・伊藤忠商事の社長であった伊藤忠兵衛は、「当時其の不況対策を政党的にわけると、政友会が不況反対をとなえ、政友会がこれに対抗した。財界では全国にわたって政友会の支持者がおおかったが、大阪神戸は敢然としてこれにたちむかい、浜口内閣を支持した」と回想している。伊藤はさらに、井上蔵相と大阪との関係に触れ「ことに二度も日本銀行大阪支店づとめをされたことのある井上氏は、大阪財界と往復がおおかっただけに、個人的にも応援する方がおおかった。なかでもそれを主張されたのは平生釟三郎氏・村田省蔵氏および当社の伊藤竹之助などで、（以下略）」と回想している。(6)

ここで言及されている平生は、当時東京海上火災保険の専務・大阪支店長を退き、甲南学園の経営に力をいれていた。村田は大阪商船専務であった。平生、村田、伊藤などは、大阪における自由通商協会の中心的な活動家でもあった。一九二八年、保護主義の流れに反対する運動として設立された自由通商協会は、特に大阪を中心に活発な活動をおこなっていた。彼らの井上財政支持は、大阪における「経済更新会」などの結成となってあらわれる。自由通商運動の持つ意味についてはここでは詳しくは触れないが、(7) 伊藤は自由通商運動との関連をふまえて、井上財政支持を「ただ月並な政策賛成ではなくて、もっとふかい基礎からでたものであった」、「それは自由経済政策をながく主張した団体であり、日本のみでなく、世界共通のものであり、思想的にはフェビアン協会などともつながっておったが、よく英語でいわれたliberty of tradeの精神からわきでた、経済人としては基礎付け精神の拡充である。」などと述べている。(8) 政府の保護を比較的受けずに発達した昭和初期の大阪経済界には、経済的自由主義や自由通商運動の共鳴板が存在した。また井上自身が「東京に始終居て観察すると飛んでもない見当違ひをするほど震災

後の我が財界は大阪を中心として動いている」[9]と述べているように、経済力特に工業力は東京のそれをしのぐようになっていた。蔵相となった井上は大阪経済を重視した。

伊藤は、また「平生氏はじめ首脳の人の鮮明な態度とつよい主張はどれほど浜口井上両氏を激励したことか」[10]と述べているように、その関係は一方的なものではなかった。経済更新会に招かれた浜口首相は「正午より大阪ホテルに於ける経済更新会に臨席、出席者三百余名、非常破天荒の盛会、自分及井上蔵相一場の講演をなす」[11]とその盛大さと感激を記録している。

経済更新会の世話人には、平生や村田のほか、阿部房次郎（東洋紡績社長、大阪商工会議所顧問）、安宅弥吉（安宅商会社長、大阪商工会議所副会頭）、片岡安（大阪工業会理事長）、坂田幹太（大阪合同紡績取締役）、喜多又蔵（日本綿花社長）、高柳松一郎（大阪商工会議所理事）が名を連ねていた。彼らの多くは、ロータリークラブなどでの交流により、平生や村田と親しかった。

その中でも井上と個人的にも関係のあったのが、平生と阿部であった。さらに財界人としては若年であったので世話人の中に入っていないが、伊藤忠兵衛も井上との関係が深かった。それゆえ、翌年二月に総選挙が実施されることになると、井上のため大阪の経済界から選挙資金を集めて欲しいと依頼され、平生たちが密かに有力者をまわって資金を募ることになった。[12]平生たちの資金集めは順調ではなかったものの、この総選挙に民政党は勝利し、政権基盤を強固なものにした、

大阪帝国大学創設に際しては、この民政党内閣との密接な関係が作用することになるのである。

二　大阪帝国大学設置に関する予算の閣議決定

（一）　大阪側の運動開始

一九二九年一二月、浜口内閣成立後しばらくして、楠本学長は、総合大学設置運動に乗り出した。楠本は坂田、木間瀬策三（安治川土地常務取締役）ら地元有力者に協力を要請し、両名とも熱心に賛意を表明し協力を約束した。その後すぐに坂田が、柴田知事に会見し、決心を促した。翌年一月一一日、楠本、坂田、木間瀬が大阪クラブにおいて、平生、小倉正恒、片岡、高柳、江崎政忠と会談し、「大阪綜合大学」創設が急務であることを相談、何れも熱心に賛成を表した。(13)

なお後には熱心に政府に働きかける知事も当初はなかなか同意しなかった。しかし「世論の力と、有力な遊撃手の側面攻撃と、相俟てとうゝ知事の同意を強要してしまった」という。(14) 柴田知事は、民政党系の有力な内務官僚であり、緊縮財政の厳しさは非常によく分かっていた。その柴田も、民間の坂田らに説得されて動き出した。

楠本の意向に真っ先に賛同して設置運動を援助したのは、大阪の財界人であった。しかも坂田、平生、片岡、高柳などその多くが「経済更新会」の世話人であった。大阪と浜口内閣との結節点にあった彼らが、大阪帝国大学設置の絶好の機会が来ていると判断して動き出したと考えられる。

平生は一月一七日さっそく、田中隆三文相を訪問し、大阪に総合大学を設置する件について打診している。これに対して田中文相は「目下財政緊縮の折柄至難の事なるが一応省内の要部とも相談せん」(15)と答えた。田中文相の反応からも分かるように、当初文部省は緊縮財政のなか大学設置に必ずしも積極的ではなかった。緊縮財政のなか、この計画を実施するほどの緊急性があるとは思えなかったのであろう。官僚機構としての文部省よりも、内閣との

関係が帝大設置にむけて運動を進めてゆく際の鍵になっていた。

一月一八日以降坂田、木間瀬、楠本が上京して政府当局と折衝し、帝大創設に脈が有るとの状況判断をし、大阪側の一体となった運動が開始されることになる。(16)

（二）予算案の閣議決定

その後、楠本は外遊し、運動が活発になるのは予算編成が本格化する九月に入ってからである。同月柴田大阪府知事は〈帝大創設に関する上申〉を政府に提出した。また大阪工業会、経済更新会、大阪経済会、大阪商工会議所、大阪工業懇話会などの経済関係諸団体も、大阪帝国大学創設を要望する建議を行っている。柴田知事の上申は、医理両学部を持つ大学の設置の必要性を説く中で、「大阪は其の蔵する経済力と地の利により、工業都市として発展著しきものあり。今や我国工業の中枢たりと雖も、将来に亘りて是れが根抵を培ふ基礎を確立するは、実に我国工業永遠の進歩を策する所以なり。而して工業進歩の根抵は是れを基礎的純正理化学の力に俟たざるべからざるに未だ其の機関を有せざるは、我大阪の文教上、産業上の一大欠陥なりと云はざるべからず。」と述べている。建議書の多くも大阪の工業の発展から理科系の総合大学を必要とすることを説いていた。(17)

このような状況の中、楠本、柴田、木間瀬、坂田が中心になって政府への働きかけが行われた。当初、新聞報道などは、楠本等の陳情に田中文相が「最善の努力をする」と答えたと報じ、先行きの明るい様子を伝えていた。(18) しかし九月末になると、「大阪帝大の実現　明年度は無理か」と報じ始める。大阪帝大の実現は財政的観点から実現不可能であるという大蔵省事務当局の意向が伝わったのである。(19)

他方平生たちも蔵相に直接陳情活動を行っていた。平生は九月一六日、伊藤、坂田と同行して井上蔵相を自宅に

訪問し、大阪帝国大学設置の諒解を求めた。これに対して井上蔵相は、趣旨には同意であるが、「今日かゝる新規事業を附加するに於ては、目下節約を要望し居る陸軍其他の省よりは必ず抗議が生ず」るだろうとして次のように述べた。「今日に於ては完全なる理科を創設する計画を縮小して講座数も減じ、最初は国庫の力を藉らずして府よりの寄附金を以て支弁することゝして法律の改正を実行せしめ、後日に於て制度の改正とか拡張の意味に於て改めて政府の支出を求めんか、一旦設立したる以上は政府は之を廃止若くは放任すること不可能なれば、必ず財源を求めて支弁の道を講ずるならん、依つて其含にて計画の規模を縮小し、とにかく帝国大学設立の事に力を集むることが機宜の処置なり」。そこに柴田知事も来会しさらに熟議したが、井上は「終始同情的の態度を以て相談した」と平生は記している。さらに平生は井上が「自分の処へは日々幾多の運動者が来るが、今日の如き有力なる運動員が来りしことは稀なり」と述べて「一笑」したと記している。[20] 井上が平生たちの要望をおろそかにできなかったことがうかがえる。

さらに、一一月二五日井上蔵相が来阪すると、大阪クラブで経済更新会の茶話会の後、大阪の有志と井上蔵相との間で大学設置に関する懇談会が開かれた。その発起人は片岡、加藤小太郎、高柳、坂田、木間瀬、平生の六名があたり、計二九名の政財界の代表者が出席した。[21] しかし、この時の井上の反応は慎重で、平生たちの要望に対して明答を避けた。容易に答えられない理由として井上が言及したのは、第一に大阪の運動に触発された名古屋の動向である。「名古屋に於ける県立医科大学を文部省に移管せんとするの申出あり。若し大阪に於ける綜合大学を許すに於ては是非名古屋の要望も納るべし。若し之を否認するに於ては、愛知縣の民政党議員は全部脱党すべしと威嚇しつゝあるを以て、之は政治問題として考慮を要す」ということであった。第二に軍部や各省庁の予算編成に対する影響である。「本年の予算を決定するには陸海軍に向つては隨分大なる節約をなさしめたるを以て、他省に於て

新規の事業をなさしむるに於ては又々苦情百出して予算の全体へ影響するの恐れ」があることを井上は理由としてあげている。特に陸海軍の軍縮を行う一方で、新規の事業を始めることが難しいことが示唆されている。これらは「民政党内閣の蔵相としては深甚なる考慮を払はざるべからざる重要なる事由なれば」、「強て要望するも如何」と思ったので、「この問題は濱口総理、井上藏相、田中文相の三大臣の熟議に一任すること」として懇談会を終えたと、平生は記している。[22] 井上は、よりオープンな場では他の予算への波及を考慮して慎重な立場を崩さなかったのである。

平生はこれらの会談のなかで、蔵相・文相に対しては「大阪府市民の有力者がかくの如く一致の態度を以て熱心に運動せる問題は嘗て聞かず。若し府市民が満足するを得ざる理由の下に拒絶せらるゝに於ては、民政党に対する府市民の感情にも影響なきも保せず」と「至誠を以て勧告」したと記している。[23] 大阪の一致した要望を政府が拒絶すれば政府への感情にも響くと、脅迫的ともとれるような「勧告」も行えるほど、両者の関係は近かった。

その結果、一二月になると、展望が開けるようになり、楠本は平生の運動が「確かに功果少なからざるを認め」て謝意を表した。[24] 翌年一月平生がロータリークラブの会合で柴田知事に会ったところ、知事は「いきなり握手して」平生の労を謝し、「大阪帝国大学設立の事がかくの如く順調に運びたることは全く異数にして、我々の努力の功空しからざりしを同慶に思ふ」と述べた。[25] 柴田知事が驚くほど、順調に進みはじめていたのである。結局、三月二日、追加予算閣議決定に際し、大阪帝大創設費を特別会計として計上することになった。

それでも追加予算でようやく認められた以上の経緯からすると、大阪帝国大学創設に関する政府の意思決定はぎりぎりまで遅れたことになる。しかし伊藤の回想によれば、井上蔵相は早くから帝大創設を認めるつもりであった。楠本・井上両者と親しかった伊藤[26]は、緊縮財政のあおりで予算獲得に困っていた楠本から「表にたたぬ補佐人と

してはたらけ」との依頼を受けて引き受けた。その後伊藤が井上蔵相と会話中、井上は「楠本という総長はありゃ天一坊かい」と述べ、自分は「医者と坊主がきらいだ」と楠本への不信感を漏らしていた。伊藤は医者としての楠本を擁護する一方、「あなたがいつもおはなしになるやうに、大阪を本当に立派にするには、学問的に基礎をつくる総合大学をもうける必要がある。是非許可してあげてください」と述べた。これに対して井上は「おれが君を信用しているのわ、秘密を厳重にまもってくれるからだ、そこで本当の腹をあかすが、おれわもとより浜口氏も大学開設には大賛成なのだ。ただこれを腹にしまいこんで、半年間隠忍自重する中心的な人物が一人必要なのだ。楠本先生はそれができる人かね」と質問している。井上は伊藤に、大学設置を認める腹を打ち明け、楠本がそのつもりで自重し秘密を守れる人物かと問うたのである。これに対して伊藤は「そのことがまちがいなければ、私が楠本先生に心からうちあけますから」と答えると、井上は承知した。その後、伊藤は洋行から帰国した楠本とともに井上を訪問した結果、楠本は伊藤に「殊勲中の最大の殊勲者だ」と述べて涙を流した。しかし一月になっても予算が付かず伊藤ははらはらしたが、井上蔵相は「おれにまかせておけとの一言だった」。ついに三月になって、大阪大学が最大項目である追加予算がでることになった。[27] この回想からは、井上蔵相が、予算作成全体への波及を懸念して秘密を保ちつつ、早くから大学設置を認めることを伊藤を通じて楠本に伝えていたことが分かる。

また伊藤は後に井上が「実は国会議員とか地方の政治家などは、いくらきたってうるさくわないが、平生釟三郎氏や阿部房次郎氏きてはなすとうそがいえんし、かといって本音がはけぬ。実は楠本氏が腹においてくれてうまく運動員をおさえてくれるように、君にたのんだのである」と話をしたとも述べている。[28] ここで井上蔵相が、平生、阿部には嘘は言えないが本当のこともいうわけにはいかなかったと述べていることは、好意的態度を示しながら確言を与えなかった平生たちへの対応ぶりの内情を示している。

大阪帝国大学設置の政府決定において、最も重要だったのは、井上蔵相の大阪財界への配慮であった。経済更新会などを通じた大阪財界の支持に、井上は多大の配慮をおこなっていたのである。

三　議会と文政審議会における審議

大阪帝国大学設置のためには、政府決定の後さらに衆議院及び貴族院で追加予算が承認されなければならなかった。また、貴族院での決議の際に、文政審議会の決議を経ることという付帯決議がついたためにその決議が必要となった。これらの審議において、設置への反対論が展開され、審議は紛糾した。大阪側と政府は、協力してこれを乗り切る。

本節ではこの過程にもかかわった平生の活動を中心に考察する。

（一）　衆議院・貴族院

三月一八日、衆議院本会議に追加予算案が上程されると政友会が反対した。しかし衆議院では与党民政党が多数を占めていたので、予算は同日に通過した。

問題は貴族院であった。昭和初期の政党内閣期の貴族院では、政党の浸潤を受ける一方、各会派の対立、駆け引きの結果、衆議院を通過した重要法案が否決されることも間々あった。浜口内閣下において貴族院の最大会派である研究会から渡辺千冬が司法大臣に就任するなど、貴族院主要会派と内閣との提携が一応なされていた。しかし、会派内の対立と不統一が顕著になっていたため、労働組合法案、小作法案が審議未了、婦人公民権法案などの重要法案が貴族院で否決されていた。(29)

大阪帝国大学の設置問題に関しては、貴族院では、教育界の反対論に会派の反政府勢力との駆け引きが加わって、追加予算の承認に不利な情勢となっていた。さらに、情勢を複雑化させたのが、一九二九年に官立の工業大学に昇格したばかりの大阪工業大学関係者の複雑な動きであった。帝国大学への工学部として編入を希望する動きと独自の道をゆくことを望む動きが錯綜していた。これに対して政府は編入の計画はあるが予算編成上一九三一年の編入は無理であるという立場をとっていた。(30) 楠本らは、大阪工業大学関係者に大阪帝国大学の創設に反対する人々が居るとみていた。(31)

貴族院における不利な状況をみて、楠本、柴田、坂田、木間瀬らが、東京のホテルに陣取って情報収集と工作を行うことになった。これに大阪出身の貴族院議員や平生たちが加わり、貴族院に働きかけを行なった。

審議の山場は三月二三日、昭和六年度追加予算に対する貴族院の予算総会であった。三月二三日の『東京朝日新聞』朝刊の記事において「大阪帝大創設に貴族院の反対強硬　政府原案通過に狂奔」、同夕刊には「大阪帝大創設費削除　貴族院の大勢決す　政府の奔走遂に空し」と記事の見出しがついているように、厳しい状況に追い込まれていた。ところが当日、審議をめぐる状況が一転し、大阪帝国大学設置の予算案は委員会を通過することになった。この間の事情について、翌日の新聞記事は次のように解説している。

この問題の鍵を握る貴族院最大会派の研究会では、青木信光らの政府系と前田利定らの反政府系の勢力が相対していた。他方追加予算をめぐって、貴族院では、地租減税の政府案に対して、都市部で増税となるため反対する動きがあった。政府系の青木らは、当初、地租減税案を守るため、大阪帝国大学の予算案を犠牲にする計画をたてていた。そのため大阪帝大設置の予算は他の予算と切り離されて、分科会に送られて審議されることになった。その分科会では反対派が多数を占めていたのである。そのため「案の運命はほとんど決定的であるかに見られた」。しか

し、この目論見に気づいた前田らは、むしろこの帝大予算を通し、それとは別に地租減税法案を審議しようとした。その結果、帝大予算については審議の風向きが通過の方向へ変わり「文部省の役人だけでない同じ研究会の分科会に入っていた委員までもが眼を白黒させ」ることになった。また「この間に大阪実業方面の裏面における猛運動が反政府系けん制に役立ったのはもちろんのこと」であった。[32] 研究会内の政府系・反政府系の駆け引きに、政府与党や大阪側の働きかけがからみあって二転三転することになったのである。

このとき、活躍したのが大阪出身の貴族院議員であった。具体的には野村徳七、菊池恭三、渡邊千代三郎、村山龍平、本山彦一、稲畑勝太郎、田村駒治郎、森平兵衛、湯川寛吉らである。彼らは、村山、本山のような新聞経営者を含めて大阪財界の元老、有力者であった。したがって大阪出身の貴族院議員といっても財界の有力者が働きかけを行っていたことになる。

平生も田中文相や楠本らと連絡をとりあいながら働きかけを行っていた。たとえば三月一八日には、平生は貴族院の文部省政府委員室において「田中文相、坂田、木間瀬、橋本氏等と会し、森平兵衛氏の案内に依り委員室に於て貴族院研究会の幹部連十人と会し」、大阪帝国大学設立に関し陳情を行っている。研究会の幹部に対して、柴田知事がこの問題は大阪市民の超党派の希望であることを説明したあと、平生は大阪が「商工業の中枢殊に輸出工業の中心」であるとの観点から大阪帝国大学の必要論を展開した。[33]

それでも貴族院の日程は限られているなか、貴族院本会議での審議が最終的にどうなるかは分からなかった。楠本らも貴族院の情勢が「形勢は決して楽観すべきにあらず」[34]とみていた。

三月二五日深夜、会期ぎりぎりに大阪帝国大学の追加予算が通ることになった。ここまでこぎつけた要因として、政府側の努力が大きい。伊藤忠兵衛は、政府が予算審議の締め切りのときに「時計を故意に三〇分もおくらせて、

可決するほどの熱意をしめ」したのは、「すでに凶刃にたおれておられた浜口井上両氏の魂がのりうつって若槻礼次郎総理が実行されたものと信じる」[35]と回想しているほどである（浜口首相は一九三〇年一一月狙撃され重傷を負い、ついに四月一三日病状悪化のため内閣総辞職し、第二次若槻礼次郎内閣が成立した）。

大阪側の奮闘については、平生も、楠本たちの努力をたたえて「この大学案は実に幾多の紆余曲折を経てこのgoalに達したるものにして、此間楠本氏等の努力、不眠不休の奮闘は実に筆舌の説明するところにあらず。実に其努力奮闘は多とせざるべからず」と記している。

他方、大阪帝大案が難航した原因としては、平生は貴族院議員の大阪に対する「無理解」があると考えた。平生は「似非学者ともいふべき斯波忠三郎男、眞野秀雄氏等が先達となりて反対を主唱し、貴族院議員の大多数が無学にして教育につき何等の知識なきを利用して種々の屁理屈を力説して彼等を誘惑し、一時は大勢は否決に傾くに至りたるほど憂ふべき形勢」となったと、手厳しく反対した教育界の有力者に貴族院議員が引きずられたとみていた。平生はさらに「貴族院議員の多数」が「大阪の実力の絶大なること、大阪に於ける工業の発達が異常にして今日の実況としては工業はpatentに依りて製造は百パーセントまで発達せるも、基礎的知識乏しきためこの上に出づる能はざるの実境にあることを知ら」ないため、「大阪に帝大を創設するを以て北海道や九州や其他の土地に大学を設立すると同様の考を以て判断するの錯誤に陥りたるものなるが如し」と記している[36]。平生は、貴族院議員の多くが、大阪経済、特に工業の急速な発達に無知であるために「似非学者」の反対論に引きづられることになったとみていたのである。

（二）文政審議会

大阪帝国大学設置の追加予算が貴族院で決議された際、同時に文政審議会の議を経ることという付帯決議がなされた。衆議院と貴族院を通過した案が文政審議会で覆る可能性は低いとみられていたものの、『東京朝日新聞』四月一日朝刊が「大阪帝大設置に議論沸騰の模様　文審委員の反対論」の見出しで報じていたように、根強い反対論が噴出する可能性があった。

この委員会で、大阪側の主張を述べたのが、平生であった。後に文部大臣にもなる平生は、教育問題に強い関心を持ち、民政党内閣下において文政審議会の委員となっていた。平生自身の言葉を借りれば「文政審議会は教育行政に干与せし元老学者にして停年に達したる人、大学総長、高等師範、女子師範、師範学校、高等学校、中小校の代表者一名宛、加ふるに三井、三菱の代表者、民政両党の代表者、貴族院議員の代表者、各省次官、早稲田、慶応大学長、海陸軍人の代表者等を網羅せる一団体にして、余の如き無位、無官、無名のものは余一人であり、何の役に立つこともなかるべしと考へ居りたるが、意外にもこの大問題が起り貴族院に於て奇妙なる条件附の議決をなしたるため、余が大阪のため多少の努力をなすの機会が与へられた」（ロータリークラブでのスピーチ）[37]のである。

平生は、文部省の赤間専門学務局長からも、貴族院議員に対する平生の「実業家の立場よりの設置必要論」は、「大なる効果」があったので、文政審議会において「是非共一層の努力を願ふ」と依頼されていた。[38]そこで平生は、柴田知事、楠本、坂田、木間瀬、西尾らと打ち合わせて資料の用意をするなど周到な準備をした上で、[39]文政審議会に臨んだ。

九日に開催された文政審議会は、大阪帝国大学設立に関する政府の諮問案につき、林博太郎を委員長とする特別委員会において審議することとして閉会した。[40]特別委員会のメンバーは富井政章、櫻井錠二、赤司鷹一郎、藤澤利

喜太郎、岡田良平、鎌田榮吉、川崎卓吉、河田烈、田所善治、山崎達之輔、西村丹次郎、平生釟三郎、斯波忠三郎、小野塚喜平次であった。

一一日の特別委員会では、山崎の反対論などのほか富井、小野塚などから意見が出された。いずれも「小言的苦情附賛成論」であった。これに対して平生は次のような趣旨の大阪帝大設置擁護論を展開した。(41)

「我国は土地狭少にして人口稠密、天然の資源に乏しき国柄である」ので「生活に必要なる資料并に原料品の多数を外国よりの輸入に仰がなければなら」ない。「この多額の輸入に対しては何物かを輸出せねばな」らないが、生糸などにいつまでも頼ることができず、「今後は工業の発達に依り加工品の輸出を熾にして以て国際貸借の均衡を図るの外ない」。「我国の工業が比較的短時日の間に長足の進歩を」したのは、「patent の買収と関税の保護と相待って成立せる模倣工業の結果」である。しかし今後は、「如此く外国の patent に依りて加工する製品を以て、其 patent を日本に売込みたる欧米製品と外国市場に於て競争することは不可能なること」は明らかである。「左れば我国の加工品を外国に輸出して欧米品と対抗して市場を獲得し、以て我国際貸借の均衡を得んには我国独自の発明、我国独特の製品を以て競争するの外ありません。我国独自の発明を盛んならしめんには実に工業の基礎知識を涵養すべき理化学の研究に待たざるべからずと思ふ」。

平生は他方で、大阪が「今や我国の工業の中枢であることは何人も否定せざるところ」として証拠となる数字をあげる。大阪の工業を益々「盛大ならしめ輸出を増進せしめんには、我国独自の発明に依る製造方法、製品、機械に依りてより良き品をより廉に製造するの外ありません」と論じた。要するに「我国の現状に於ては工業を発達せしめ、其加工品を外国に輸出してまた輸入を杜絶せしめて以て我国際貸借の均衡を得るの外道なしとせば、過去、現在に於ては勿論、将来に於ても工業の中心として発達すべき運命を有する大阪の工業を益発達せしむることが、

国家経済のため必須なることは何人も否定せざるべしと思ひます。夫には工業的基礎知識を涵養すべき理化学の最高研究所たる大阪帝国大学理学部を創設することは国家百年の長計とし、また現時緊急必須の措置なりと思ひます」と結論づけた。平生は、自由通商運動などと共通する貿易立国論の上に独自の技術開発の必要性と日本最大の工業貿易都市大阪に帝国大学を設置する必要性を結びつけて議論を展開したのである。

さらに平生は、貴族院などでなされた批判を逐一反駁しながら議論を展開した。「総合大学として医科と理科のみを併設することは総合大学の態をなさず」という議論に対しては、他の帝国大学の歴史をみても「初めより数種の学部を有したるもの」なく、「国家の要求、財政の状態、土地の状況等を斟酌して設置するも敢て支障なからん」と論じた。「工業的基礎知識の涵養」を必要とするのであれば「理化学研究所の如きものを以てせば足れりとの議論」に対しては、「大阪は由来実力本位の土地柄なれば決して帝国大学の名を求むるものにあらざれども、今日の学者は未だ大学教授といふ栄誉ある名称位階勲等の如き人爵的記章に恬淡なるものにあらず、故に学問の蘊奥を修めたる良教授、優秀なる学生を招来せんにはやはり帝国大学なる研究所を以てせざるべからず、……大阪帝大設置に極力反対せられたる斯波忠三郎君が所長たる航空研究所は帝大に附属し、氏は矢張帝大教授である」云々と皮肉をこめて反論した。また近隣に京都大学理学部があるので大阪に理学部あるのは不要であるとの議論に対しては、「加茂川の水の音を聴き東山の寂たる姿を見、行楽気分を唆るが如き山水明媚の京都に於ては到底工業に対する基礎的知識を体得する理学者の養成は困難である、やはり環境の刺激こそ大切なれば黒烟濛々として天日を掩ひ、機械の響が市を包囲せるが如き大阪に於てこの実況に直面して研究をなすの要ありと思ふ」と工業都市にこそ理科系の大学が必要であることを強調した。また大学卒業生の多数が就職難にある中新たに大学を設立することは無謀であるとする議論に対しては、「不必要なるものが多数なりとて必要なるものをも顧みざるの議論」であるなどと反

駁した。

結局懇談会後の採決の結果、「反対者は山崎氏一人、可否の数に加はらざりしは斯波氏にして、結局十二人の多数を以て本案を可決」した。さらに四月一四日には文政審議会の本会議で大阪帝国大学の設置の件が可決され、ここにようやく本問題は決着した。

一連の審議の中で、平生は、文政審議会でも大阪経済の急速な発展に対する無理解と反感を実感した。たとえば文政審議会の懇談会において国民新聞などが流した大阪側による買収工作などの誤報がとりあげられ、また三井の団琢磨や三菱の木村久寿弥太が大阪帝大の設置に賛成しなかったことも、「東京人」の反感をあらわすものであると平生は感じていた。[42] 数日後大阪のロータリークラブで文政審議会における審議の状況を報告した平生は、「文政審議会全体の空気は寧ろ反対論にして純賛成者は余一人といふべく、其他は多少の小言的苦情附賛成論にして特別委員長が之を消極的賛成者と称したるは蓋し適評ならんか」とその消極的な雰囲気を伝え、その原因を「全然大阪といふ日本に於ける卓越せる大都会、工業の中枢なる事実を無視」し「彼等元老連が大阪につき無理解なる」ことに求めていた。[43] 大阪帝国大学設置問題は、東京中心の経済に対して大阪経済の急速な発展がもたらした複雑な波紋のひとつであった。[44]

対照的に、平生は井上蔵相のような政府当局者の大阪に対する理解を実感した。このことは阪大の初代総長の決定過程でも再認識される。初代総長をめぐっては、帝大創設の最大の功労者楠本、文部省の支持を受ける前文部次官粟谷謙、さらに第三者として長岡半太郎の名が上がり、結局田中文相のあっせんなどにより長岡に決まった。[45] 井上は平生に「長岡博士が承諾せんか、之は上乗なるも若し不承諾の場合は楠本氏の外なからん、粟屋氏の如きは問題外なり、教育界の長老が単に自分の部下たりし人に職を与へんとの意を以て、其人物の適否をも考慮せずして推

挙するが如き以ての外の事なりと」と総長には長岡かそれがだめなら楠本が適任であるとの意向を漏らしていた。平生は井上の配慮に感激し、「真に大阪を理解し大阪の将来を考ふる人々の意見は自然に暗合するものといふべきか」とその感想を記している。(46)

貴族院、文政審議会での、全体的に大阪帝国大学の設置に消極的な議論に対し、政府と大阪側は連携して説得工作を展開した。この時、なぜ大阪に理科系の帝国大学が必要なのか、あらためて理論武装をすることになる。その鍵となるのが、大阪の経済的地位であった。平生は特に、自由通商運動などと共通する貿易立国論の上に日本最大の工業貿易都市大阪に帝国大学を設置する必要性を論じたのである。貴族院や文政審議会の全体的な雰囲気は、必ずしも理解を示したとは言えなかったが、政府と大阪側は歩調を合わせてこれを突破したと言えよう。

おわりに

大阪帝国大学の設置過程は、民政党内閣期における政府と大阪財界との関係を端的にあらわしていた。

緊縮財政の状況のもとで教育界などの消極論がありながら、大阪帝国大学の設置が認められたのは、民政党内閣と大阪財界との密接な関係によるものであった。第一次世界大戦期から大阪経済は拡大し工業生産高では大阪が東京を凌駕するようになっていた。井上蔵相はこのような戦間期における大阪経済の台頭を正確に認識していた。全国的に金解禁や緊縮財政がもたらす不況への不安が消えない中で、「経済更新会」などによる井上蔵相の財政政策などへの大阪財界の支持は、浜口内閣にとって重要な支持基盤であった。

浜口内閣下において、楠本の構想をサポートし積極的に推進したのは、民政党内閣との良好な関係にある大阪財界であった。浜口内閣の成立によって絶好の機会が生じたことが、逆に熱心な運動を引きおこしたとも言える。い

わば「政治的機会構造」[47]に変化が生じたことが運動を加速させたのである。

井上蔵相は、軍縮などを抱える予算編成全体への波及を懸念して、大阪帝国大学設置の承認を公にはなかなか与えなかった。しかし実際には井上は早くから認める心づもりを、伊藤を通して内々に伝えていた。「経済更新会」などを通じて大阪財界と内閣の結節点にあった平生たちへの配慮には大きなものがあったと言える。その結果、他の予算への波及を考慮して時期的にぎりぎりの段階で、大阪帝国大学設置の経費が追加予算に繰り込まれた。最終段階まで決定がひきのばされたのは、井上蔵相の意図的な措置であった。

その後貴族院において、高等教育界などの新たな帝大の必要性を疑問視する意見に、最大会派研究会内における政府系・反政府系の駆け引きが加わって、あやうく大阪帝国大学設置の追加予算が握りつぶされそうになった。

大阪帝国大学の設置過程には、大阪における経済・工業の急速な発達に対する認識のギャップがみられる。貴族院や文政審議会では、大阪を特別視して急いで帝国大学を設置することに抵抗が強かった。これにたいして大阪財界を重視した井上蔵相等は、その要求に応じようとした。貴族院、文政審議会における大阪帝国大学の設置に消極的な議論に対し、政府と大阪側は連携して工作を展開し、その成立にこぎつけたのである。

【附記】本稿は二〇〇九年度文部科学省・日本学術振興会科学研究費補助金による研究成果の一部である

（1）近代日本における帝国大学中心の高等教育のあり方の概観については、天野郁夫『大学の誕生』上・下（中央公論新社、二〇〇九年）参照。

（2）以下の記述は主として西尾幾治編『大阪帝国大学創立史（復刻版）』（大阪大学出版会、二〇〇四年、なお原著は一九三五年発行）、大阪大学五十年史編集実行委員会編『大阪大学五十年史　通史』（大阪大学、一九八三年）九九～一二六頁によ

る。

(3) 天野前掲『大学の誕生』下八一〜八七頁においても、佐多の努力は、帝国大学中心のあり方への挑戦として特筆されている。

(4) 九州大学創立五十周年記念会編『九州大学五十年史』(九州大学創立五十周年記念会、一九六七年)三〇五〜三〇六頁。

(5) 名古屋における官立の総合大学設置運動については、名古屋大学史編集委員会編『名古屋大学五十年史』(名古屋大学、一九五五年)二〇三〜二〇六頁参照。

(6) 伊藤忠兵衛翁回想録編集事務局編『伊藤忠兵衛翁回想録』(伊藤忠商事、一九七四年)二七四〜二七五頁参照。なお引用に当たっては、読みやすさを考慮して、原文の仮名書きをひらがなに直すなど若干の修正を行った。

(7) 自由通商運動についてはとりあえず、広川禎秀「自由通商主義から領土拡張主義へ」岸俊男教授退官記念会編『日本政治社会史研究』下(塙書房、一九八五年)、拙稿「民政党内閣と大阪財界(一)(二)」『阪大法学』第五七巻第四号、二〇〇七年、同第五八巻第五号、二〇〇九年など参照。

(8) 前掲『伊藤忠兵衛翁回想録』二七五頁参照。

(9) 井上準之助「財界の中心は大阪に」『大大阪』第三巻第五号、一九二七年五月。

(10) 前掲『伊藤忠兵衛翁回想録』二七五頁。

(11) 池井優、波多野勝、黒沢文貴編『濱口雄幸日記・随想録』(みすず書房、一九九一年)一九二九年十一月二一七日の条。

(12) 河合哲雄『平生釟三郎』(羽田書店、一九五二年)六四九頁参照。

(13) 西尾幾治「帝大創設執務日記の一節」前掲『大阪帝国大学創立史(復刻版)』三七八〜三八〇頁参照。

(14) Y生「移管秘話」前掲『大阪帝国大学創立史(復刻版)』三八四頁。

(15) 「平生釟三郎日記」一九三〇年一月一七日の条。甲南学園に所蔵される原本からの解読ノートに基づく。以下「平生日記」と略し、また引用する場合は、カタカナをひらかなに、旧漢字は原則として当用漢字に改めることとする。

(16) 前掲「帝大創設執務日記の一節」三八〇頁。

(17) 前掲『大阪帝国大学創立史(復刻版)』三〇〜五三頁参照。

(18) 『大阪朝日新聞』一九三〇年九月六日参照。

(19) 『大阪朝日新聞』一九三〇年九月二六日参照。
(20) 「平生日記」一九三〇年九月一六日の条。
(21) 前掲『大阪大学五十年史　通史』一〇三頁参照。
(22) 「平生日記」一九三〇年一一月二六日の条参照。
(23) 「平生日記」一九三〇年一二月一九日の条。
(24) 同前。
(25) 「平生日記」一九三一年一月九日の条。
(26) 伊藤は井上を「おおいなる師」と呼び、楠本については主治医で命の恩人であるとしてかなり詳しく回想している。なお伊藤は、阪大創設後も産業科学研究所設立に際して、住友財閥と同額の多額の寄付をしている（前掲『伊藤忠兵衛翁回想録』三〇九～三一〇頁参照）。
(27) 前掲『伊藤忠兵衛翁回想録』三〇七～三〇八頁参照。
(28) 同前三一〇頁参照。
(29) 浜口内閣下の貴族院の政治情勢については、伊藤隆『昭和初期政治史研究』（東京大学出版会、一九六九年）第五章、内藤一成『貴族院』（同成社、二〇〇八年）一四七～一六六頁など参照。
(30) 大阪工業大学の編入問題については、前掲『大阪大学五十年史　通史』（大阪大学、一九八三年）一〇三～一〇六頁参照
(31) 平生は楠本らの情報から「この反対運動の根源ともいふべきは工政会の幹事たる倉橋某にして、同人は大阪高等工業出身にして大阪高等工業の後身たる大阪工業大学を大阪帝国大学の工科に編入せしめんとしたる運動が奏効せざりし腹癒として、この大阪帝国大学の設立を妨害しつつあるが如く、しかして其旗頭として彼に担がれて陣頭に立てるは元九州大学総長眞野文二氏なるが如し」（「平生日記」一九三一年三月一三日の条）と記している。
(32) 「大阪帝大創設問題」『東京朝日新聞』一九三一年三月二四日参照。
(33) 「平生日記」一九三一年三月一八日の条参照。
(34) 「平生日記」一九三一年三月二四日の条参照。

(35) 前掲『伊藤忠兵衛翁回想録』二七五頁。
(36) 「平生日記」一九三一年三月二六日の条参照。
(37) 「平生日記」一九三一年四月一八日の条。
(38) 「平生日記」一九三一年三月三一日の条。
(39) 「平生日記」一九三一年四月二日の条参照。
(40) 大阪帝国大学設置の諮問を審議した文政審議会の議事録は、「諮詢第十三号　文政審議会議事速記録」（国立公文書館所蔵　二A―三六―委三九七）であるが、特別委員会での議事は省かれている。
(41) 「平生日記」一九三一年四月一一日、同一八日の条参照。
(42) 平生は帰阪後大阪クラブにおいて次のように論じている「東京の有力者は大阪勢力の擡頭に対して不快の念を抱けるが如く、今回文政審議会に提出せられたる大阪帝大問題の如きに関しても、東京に於て両大財閥の元老たる團、木村両氏が絶対反対説を持して動かざりしが如き其兆候ともいふべきものか。何となれば我国の産業をして益発達せしめ、我製品をして海外市場に於て欧米品を駆逐して優勢の地位を占めしむるには、大阪の如き工業殷盛なる地に於て工業に対する基礎的知識を涵養すべき理学部の創設こそ尤も緊要なることは必須なることは、実業界の頭領として永年斯界に活動せし両人が知了せざる理由なければなり。かかる思想が東京人の頭脳に発生せしことが現実なりとせば、我大阪実業家は大に心を用いざれば将来種々の妨害運動を覚悟せざるべからざるなり」（「平生日記」一九三一年四月一三日の条）。
(43) 「平生日記」一九三一年四月一八日の条参照。
(44) 実は大阪側にとっても帝大設置問題には、その本来の学問的・教育的「機能」の面だけでなく、都市としてのステイタスや文化的シンボルとしての側面が関わっていたように思われる。このころ大阪における経済の発展と（庶民文化とは異なる）「高級」な「文化」の欠如のアンバランスは、意識され論じられるようになっていた。田中文相が、帝大設置の祝辞のなかで、「この大学の創設に依り大阪といふ大都市の欠陥ともいふべき文化の淵源たる帝大の設置なかりし恨が、之に依りて失はるるに至りたることは実に喜しき事なり」（「平生日記」一九三一年五月二日の条）と述べていることは、この問題の一端を言い表している。
(45) 初代総長決定をめぐる経緯については、前掲『大阪大学五十年史　通史』一一七～一九頁参照。

(46) 「平生日記」一九三一年四月二六日の条。

(47) Tarrow, Sidney G. "Power in movement: social movement and contentious politics", Cambridge University Press, 1998. シドニー・タロー、大畑裕嗣監訳『社会運動の力：集合行為の比較社会学』(彩流社、二〇〇六年) 参照。